

平成23年度 大阪市事業再評価の実施に関する方針

大阪市行政評価実施要綱（以下「要綱」という。）第4条の規定に基づき、平成23年度の大阪市事業再評価の実施に関する方針を次のとおり定める。

第1 評価の実施

長期間にわたって未着工や継続中である事業について、定量的又は定性的に分析し、当該事業を継続することが適切かどうかの評価を行う。

(1) 事業再評価対象事業 別表(平成23年度事業再評価対象事業一覧表)のとおり

(2) 評価の時期

- | | |
|-----------------------------------|---------------|
| ① 事業再評価調書の作成 | 平成23年 9～10 月頃 |
| ② 建設事業評価有識者会議(以下「有識者会議」という。)の意見聴取 | 同10～11月頃 |
| ③ 有識者会議の意見とりまとめ及び公表 | 同12月頃 |
| ④ 対応方針の決定及び公表 | 平成24年 2 月頃 |

(3) 評価の視点

- ① 社会経済情勢等の変化
- ② 事業の投資効果
- ③ 事業の進捗状況
- ④ 事業の進捗見込み
- ⑤ 事業費の見込み(局運営方針等への対応)
- ⑥ 重点化の考え方(事業を重点化する場合)
- ⑦ 事業が遅れることによる影響(事業が遅れる場合)
- ⑧ コスト縮減や代替案立案等の可能性(必要に応じて)

(4) 評価の分類

- ① 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
- ② 事業継続(B)：(A)より優先度は劣るが、予算の範囲内で着実に継続実施するもの
- ③ 事業継続(C)：(B)より優先度が劣り、限定的な実施にとどまるもの
- ④ 事業休止(D)：複数年にわたって予算執行を伴わないもの
- ⑤ 事業中止(E)：事業を中止するもの

(5) 評価の方法

① 調書の作成

再評価対象事業を所管する局（以下「所管局」という。）は、当該事業について、指定様式の事業再評価調書を作成し、市政改革室に提出する。

- ② 有識者会議の意見聴取
有識者会議において、先ず所管局が対象事業の説明を事業再評価調書等により行い、その後、有識者会議委員から意見聴取を行う。
- ③ 有識者会議の意見とりまとめ及び公表
各事業の評価分類の妥当性等について、市政改革室が有識者会議で聴取した意見をとりまとめ、公表する。
- ④ 評価結果の活用
所管局は、有識者会議の意見(評価結果)を踏まえ、当該事業の対応方針を決定する。

第2 公 表

事業再評価に関する情報は、随時公表し、市民に説明する責務を果たし、行政の透明性の向上を図る。

(1) 公表の内容

事業再評価調書(資料等を含む)、有識者会議の意見及び対応方針並びに市政改革室における外部有識者から意見等を聴取する会議の運営に関する要領第7条第1項の規定に基づき作成された会議録

(2) 公表の方法

大阪市ホームページへの掲載等により随時公表する。また、配布資料・会議録については、市民情報プラザへの配架も行う。

平成23年度 事業再評価対象事業一覧表（全18事業）

No	事業名		所管局	再評価理由(※)
1	街路	豊里矢田線(北田辺)	建設局	④
2		河堀口舍利寺線	〃	④
3		鞍作線	〃	④
4		尼崎堺線(西成南)	〃	④
5		十三吹田線	〃	④
6		天王寺大和川線	〃	③
7		正蓮寺川歩行者専用道	〃	③
8	道路	市道西成区第369号線道路改良事業	〃	③
9		主要地方道住吉八尾線道路改良事業	〃	④
10	橋梁	主要地方道大阪狭山線(下高野橋)橋梁架替事業	〃	③
11	公園	正蓮寺川公園	ゆとりとみどり 振興局	③
12		津守中央公園	〃	④
13	住宅地区改良	長橋住宅地区改良事業	都市整備局	④
14	港湾公害 防止対策	大阪港内公害防止対策事業	港湾局	①
15	港湾緑地整備	此花西部臨港緑地整備事業	〃	④
16		中央突堤臨港緑地整備事業(物揚場整備事業を含む)	〃	④
17	港湾土地造成	新人工島土地造成事業	〃	④
18	浄水施設整備	泉尾配水場建設工事	水道局	③

※ 再評価理由の番号については、次のとおり。

(国庫補助事業)

① 国庫補助事業で、所管省庁の基準により事業再評価が必要なもの

(国庫補助事業以外の事業)

② 事業開始年度から起算して5年目の年度において未着工のもの

③ 事業開始年度から起算して5年目の年度において継続中のもの(平成19年度以前に事業開始分)(*)

④ 事業再評価した年度から5年間が経過後の年度で継続中のもの(平成18年度事業再評価実施分)(*)

⑤ 市長が特に必要と認めるもの

* 平成23年度に事業完了予定のものを除く。

事業再評価調書

事業名		
担当		
1 再評価理由		
2 事業概要	①所在地	
	②事業目的	
	③事業内容	
3 事業の必要性の視点	①事業を取り巻く社会経済情勢等の変化	
	②定量的効果の具体的な内容	[効果項目] [受益者]
	③費用便益分析	[算出方法] [分析結果] 費用便益比 $B/C = \text{〇.〇〇}$ (総便益B: 〇〇億円、総費用C: 〇〇億円)
	④定性的効果の具体的な内容	[効果項目] [受益者]
	⑤事業の必要性	

	事業開始時点 (平成 年 月)	再評価時点 (平成 年 月)
4 事業の実現見通しの視点	①経過及び 完了予定	
	②事業規模	
	うち完了分	
	進捗率	
	③総事業費	
	うち既投資額	
	進捗率	
	④事業内容の 変更状況と その要因	
	⑤未着工 あるいは 事業が長期化 している理由	
	⑥コスト縮減や 代替案立案の 可能性 (事業を進捗させる ための対応策)	
⑦今後の事業進 捗の見通し		
5 事業の優先度 の視点	[重点化の考え方] [事業が遅れることによる影響]	
6 特記事項		
7 対応方針 (原案)		

事業再評価調書 (注)

事業名		
担当		
1 再評価理由		
2 事業概要	①所在地	
	②事業目的	
	③事業内容	
3 事業の必要性の視点	①事業を取り巻く社会経済情勢等の変化	
	②定量的効果の具体的な内容	[効果項目] [受益者]
	③費用便益分析	[算出方法] [分析結果] 費用便益比 $B/C = \text{〇.〇〇}$ (総便益B: 〇〇億円、総費用C: 〇〇億円)
	④定性的効果の具体的な内容	[効果項目] [受益者]
	⑤事業の必要性	

(注) 再々評価の場合の様式

	事業開始時点 (平成 年 月)	再評価時点 (平成 年 月)	再々評価時点 (平成 年 月)
4 事業の実現見通しの視点	①経過及び 完了予定		
	②事業規模		
	うち完了分		
	進捗率		
	③総事業費		
	うち既投資額		
	進捗率		
	④事業内容の 変更状況と その要因		
	⑤未着工 あるいは 事業が長期化 している理由		
	⑥コスト縮減や 代替案立案の 可能性 (事業を進捗させる ための対応策)		
⑦今後の事業進 捗の見通し			
5 事業の優先度 の視点	[重点化の考え方] [事業が遅れることによる影響]		
6 特記事項			
7 対応方針 (原案)			